

財務書類4表の公表

市では「統一的な基準」に基づいた財務書類4表を作成し、公表しています。今回の公表資料は、一般会計に特別会計・公営企業会計を加えた全体ベースでの財務書類です(端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない箇所があります)。

貸借対照表

令和4年度末に市が保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを表しています。資産と負債・純資産を左右に分け、その合計が均衡していることからバランスシートとも呼ばれます。

【資産の部】(A)		金額	【負債の部】(B)		金額
固定資産		314,138	固定負債		119,824
有形固定資産		301,074	地方債		67,195
事業用資産		114,798	長期未払金		40
土地		48,613	引当金		3,527
建物など		63,263	退職手当引当金		3,521
建設仮勘定		2,921	損失補償等引当金		6
インフラ資産		181,302	その他の固定負債		49,062
土地		44,568	流動負債		9,536
建物など		132,858	1年内償還予定地方債		6,614
建設仮勘定		3,876	未払金		1,321
物品		4,974	未払費用		-
無形固定資産		2,035	前受金		1
投資その他の資産		11,029	前受収益		-
投資及び出資金		6,267	賞与等引当金		922
基金		2,843	預り金		612
その他		1,919	その他流動負債		66
流動資産		15,691	負債合計		129,360
現金預金		8,437	【純資産の部】(A-B)		
未収金		972	固定資産等形成分		320,351
短期貸付金		6	余剰分(不足分)		△ 119,882
基金		6,207			
棚卸資産		1			
その他流動資産		98			
徴収不能引当金		△ 30			
資産合計		329,829	純資産合計		200,469
			負債・純資産合計		329,829

この対照表から分かる市の状況

純資産比率

純資産／総資産

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえ、令和4年度の純資産比率は、前年度から0.5ポイント増の60.8%となりました。

純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	純資産比率 (%)
200,469	329,829	60.8

対象に含める会計の範囲

連結ベース

市が50%以上出資するなどの連結団体基準を満たす関係団体(成田市土地開発公社など)、一部事務組合(千葉県市町村総合事務組合など)

全体ベース

特別会計・公営企業会計(国民健康保険特別会計、水道事業会計など)

一般会計等ベース

一般会計

純資産変動計算書

貸借対照表における純資産(これまでの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい正味の資産)が、1年間にどのような財源や要因で増減したのかを表しています。

この計算書から分かる市の状況

純資産変動額は12億3,800万円の減少となりました。純行政コストと財源の差額は39億5,800万円のマイナスとなっています。また、令和4年度末の純資産残高は2,004億6,900万円となり、これは貸借対照表の【純資産の部】の純資産合計に対応しています。

	金額		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高(A)	201,707	326,186	△ 124,479
本年度純資産変動額(B)	△ 1,238	△ 5,835	4,597
純行政コスト(△)①	△ 77,395		△ 77,395
財源②	73,437		73,437
税収等	48,856		48,856
国県等補助金	24,581		24,581
本年度差額(①+②)	△ 3,958		△ 3,958
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,024	6,024
有形固定資産等の増加		6,301	△ 6,301
有形固定資産等の減少		△ 11,065	11,065
貸付金・基金等の増加		5,516	△ 5,516
貸付金・基金等の減少		△ 6,777	6,777
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	189	189	
その他	2,531	-	2,531
本年度末純資産残高(A+B)	200,469	320,351	△ 119,882

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要としているのかを表しています。

(単位:百万円)

	金額
業務活動収支(①)	6,531
業務支出	73,660
人件費支出	12,911
物件費等支出	19,593
支払利息支出	566
その他の業務費用支出	257
補助金等支出	31,427
社会保障給付支出	8,879
他会計への繰出支出	-
その他の移転費用支出	25
業務収入	80,159
税収等収入	48,690
国県等補助金収入	24,040
使用料及び手数料収入	3,553
その他の収入	3,876
臨時支出	3
臨時収入	34
投資活動収支(②)	△ 3,961
投資活動支出	10,259
公共施設等整備費支出	6,029
基金積立金支出	2,856
その他の支出	1,374
投資活動収入	6,298
国県等補助金収入	863
基金取崩収入	4,176
その他の収入	1,259
財務活動収支(③)	△ 1,623
財務活動支出	6,550
地方債償還支出	6,485
その他の支出	65
財務活動収入	4,927
地方債発行収入	4,754
その他の収入	172
本年度資金収支額(A) = (①+②+③)	947
前年度末資金残高(B)	6,879
本年度末資金残高(C) = (A+B)	7,826
前年度末歳計外現金残高(D)	600
本年度歳計外現金増減額(E)	12
本年度末歳計外現金残高(F) = (D+E)	611
本年度末現金預金残高(C+F)	8,437

この計算書から分かる市の状況

資金の収支は9億4,700万円のプラスとなり、令和4年度末の資金残高は78億2,600万円となりました。歳計外現金残高を加味した現金預金残高は84億3,700万円となります。

行政コスト計算書

1年間の行政に要した費用(コスト)のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを区分して表示するとともに、それらの行政サービスの対価としての使用料や手数料などの収入を表しています。

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	85,645
業務費用	45,314
人件費	12,944
職員給与費	10,104
賞与等引当金繰入額	919
退職手当引当金繰入額	1
その他	1,921
物件費等	30,668
物件費	18,019
維持補修費	1,775
減価償却費	10,874
その他	-
その他の業務費用	1,702
支払利息	566
徴収不能引当金繰入額	171
その他	965
移転費用	40,331
補助金等	31,427
社会保障給付	8,879
他会計への繰出金	-
その他	25
経常収益(B)	8,206
使用料及び手数料	3,632
その他	4,574
純経常行政コスト(C) = (A-B)	77,439
臨時損失(D)	8
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	3
その他	3
臨時利益(E)	51
資産売却益	2
その他	50
純行政コスト(C+D-E)	77,395

この計算書から分かる市の状況

純経常行政コストのうち、人件費などの経常費用は85億4,500万円で、受益者負担の使用料などの経常収益は82億600万円でした。臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは77億9,500万円となります。

市民一人当たり資産額

資産合計／住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して、資産が市民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。

資産合計(百万円)	329,829
市民一人当たり(千円)	2,515

市民一人当たり負債額

負債合計／住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して、負債が市民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。

負債合計(百万円)	129,360
市民一人当たり(千円)	986

市民一人当たり行政コスト

純行政コスト／住民基本台帳人口

純行政コストを住民基本台帳人口で除して、行政コストが市民一人当たりいくらかかるのかを表した指標です。

純行政コスト(百万円)	77,395
市民一人当たり(千円)	590

市民一人当たりの数値は全体ベースで算出しています。住民基本台帳人口は令和5年3月末日現在の人口131,148人を基にしています。

※くわしくは財政課(☎20-1512)へ。